

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日
自 昭和54年4月1日
至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年6月27日提出

会 社 名 藤 沢 薬 品 工 業 株



英 訳 名 FUJISAWA PHARMACEUTICAL COMPANY LIMITED.

代表者の役職氏名 取締役社長 藤 澤 友 吉 郎



本店の所在の場所 大阪市東区道修町4丁目3番地 電話番号 大阪(202)1141(大代表)

連 絡 者 総 務 部 長 辻 本 康 宏

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地 電話番号 東京(279)0871(大代表)

連 絡 者 東 京 支 社
総 務 部 長 大 屋 俊 郎

監 査 報 告 書

藤沢薬品工業株式会社

取締役社長 藤 澤 友吉郎 殿

作成日 昭和55年6月26日

事務所所在地 大阪市城東区成育4丁目25番1号

事務所名 公認会計士 耕有一事務所

公認会計士

耕 有 一 

電話 大阪(06)(931)2318番

事務所所在地 大阪市東区谷町1丁目44番地

事務所名 公認会計士 耕斗二事務所

公認会計士

耕 斗 二 

電話 大阪(06)(942)0481番

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている藤沢薬品工業株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が、藤沢薬品工業株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私らとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	会 計 年 度		昭和54年3月31日		昭和55年3月31日		増 減 (△印は減少を示す)
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)				%		%	
I 流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金			9,166		11,241		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (※1)			42,331		46,531		
非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (※2)			2,372		2,382		
有 価 証 券			20,510		23,563		
た な 卸 資 産			16,175		19,040		
そ の 他 の 流 動 資 産			1,854		2,586		
流 動 資 産 合 計			92,408		105,343		
貸 倒 引 当 金			△ 760		△ 782		
差 引 流 動 資 産 合 計			91,648	68.7	104,561	69.0	12,913
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 (※3)							
建 物 及 び 構 築 物			11,796		11,496		
機 械 及 び 装 置			6,356		5,926		
土 地			2,687		2,696		
建 設 仮 勘 定			141		1,674		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産			1,883		2,057		
有 形 固 定 資 産 合 計			22,863		23,849		
2. 無 形 固 定 資 産							
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産			158		150		
無 形 固 定 資 産 合 計			158		150		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券			14,043		17,363		
非連結子会社及び関連会社株式			1,049		1,038		
長 期 貸 付 金			2,161		2,564		
非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金			958		303		
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産			1,256		1,786		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			19,467		23,054		
貸 倒 引 当 金			△ 712		△ 119		
差 引 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			18,755		22,935		
固 定 資 産 合 計			41,776	31.3	46,934	31.0	5,158
資 産 合 計			133,424	100	151,495	100	18,071

(単位：百万円)

科 目	会計年度	昭和54年3月31日		昭和55年3月31日		増 減 (△印は減少を示す)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金		10,942		14,126		
非連結子会社及び関連会社に 対する支払手形及び買掛金		1,536		1,694		
短期借入金		4,463		4,180		
負債性引当金						
賞与引当金		4,110		4,570		
売上割戻引当金		1,154		1,260		
販売促進引当金		2,513		2,839		
返品調整引当金		599		515		
事業税引当金		2,590		2,786		
法人税等引当金						
その他の流動負債		10,782		11,112		
流動負債合計		47,582	(35.7)	52,457	(34.6)	4,875
II 固 定 負 債						
社 債		1,622		1,416		
負債性引当金						
退職給与引当金		11,140		12,692		
その他の固定負債		460		244		
固定負債合計		13,222	(9.9)	14,352	(9.5)	1,130
III 特 定 引 当 金						
価格変動準備金		344		337		
特別償却準備金		683		555		
海外投資等損失準備金		46		8		
特定引当金合計		1,073	(0.8)	900	(0.6)	△ 173
IV 少 数 株 主 持 分		129	(0.1)	154	(0.1)	25
負債合計		62,006	46.5	67,863	44.8	5,857
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		8,217	(6.2)	8,629	(5.7)	412
II 資 本 準 備 金		9,846	(7.4)	9,440	(6.2)	△ 406
III 利 益 準 備 金		1,238	(0.9)	1,366	(0.9)	128
IV その他の剰余金		52,117	(39.0)	64,197	(42.4)	12,080
資本合計		71,418	53.5	83,632	55.2	12,214
負債・資本合計		133,424	100	151,495	100	18,071

注(昭和54年3月31日)

(※1) この外に受取手形割引高 6,440 百万円受取手形裏書譲渡高 5 百万円

(※2) 該当事項なし

(※3) 有形固定資産の減価償却引当金 27,734 百万円

注(昭和55年3月31日)

(※1) この外に受取手形割引高 6,364 百万円(※2) この外に非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 186 百万円(※3) 有形固定資産の減価償却引当金 31,369 百万円

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	会 計 年 度			自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 31 日			自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高 (※1)		127,847	100		141,005	100				13,158
II 売 上 原 価		57,165	44.7		60,491	42.9				3,326
売 上 総 利 益		70,682	55.3		80,514	57.1				9,832
返品調整引当金戻入差額		275	0.2		85	0.1				△ 190
差 引 売 上 総 利 益		70,957	55.5		80,599	57.2				9,642
III 販売費及び一般管理費 (※2)		45,585	35.7		52,449	37.2				6,864
営 業 利 益		25,372	19.8		28,150	20.0				2,778
IV 営 業 外 収 益										
受 取 利 息	503			711						
有 価 証 券 利 息	951			943						
受 取 配 当 金	133			125						
有 価 証 券 売 却 益	555			1,038						
特 許 権 等 使 用 料 収 益	1,140			1,759						
そ の 他 の 営 業 外 収 益	345	3,627	2.8	537	5,113	3.6				1,486
V 営 業 外 費 用										
支 払 利 息 及 び 割 引 料	668			905						
社 債 利 息	202			156						
非連結子会社に係る貸倒引当金繰入額	44			—						
有価証券の低価法による評価損	39			1,111						
そ の 他 の 営 業 外 費 用	427	1,380	1.0	207	2,379	1.7				999
経 常 利 益		27,619	21.6		30,884	21.9				3,265
VI 特 別 利 益										
前 期 損 益 修 正 益	38			78						
固 定 資 産 売 却 益	17			5						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—			39						
買 換 資 産 特 別 勘 定 戻 入 益	197	252	0.2	—	122	0.1				△ 130
VII 特 別 損 失										
前 期 損 益 修 正 損	22			—						
固 定 資 産 圧 縮 損	214			5						
非連結子会社株式評価損	—	236	0.2	116	121	0.1				△ 115
税金等調整前当期純利益		27,635	21.6		30,885	21.9				3,250
VIII 特 定 引 当 金 取 崩 額										
価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額	66			7						
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	141			141						
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	—	207	0.2	40	188	0.1				△ 19
IX 特 定 引 当 金 繰 入 額										
特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	—			12						
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	2	2	—	2	14	—				12
税金等調整前当期利益		27,840	21.8		31,059	22.0				3,219
法 人 税 及 び 住 民 税		15,778	12.4		17,511	12.4				1,733
少 数 株 主 損 益		23	—		27	—				4
当 期 利 益		12,039	9.4		13,521	9.6				1,482

(注) (自 昭和53年4月1日)
(至 昭和54年3月31日)(※1) 売上高から控除された売上割戻引当金繰入差額 168百万円
販売促進引当金繰入差額 731百万円

(※2) イ. 販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費 55% 一般管理費 45%

ロ. 販売費及び一般管理費のうち主なる費目及び金額

減価償却費	563百万円
販売促進引当金繰入差額	87
賞与引当金繰入額	2,207
退職給与引当金繰入額	997
貸倒引当金繰入差額	△ 55
事業税引当金繰入額	4,376
販売諸費	7,556
給料手当・賞与	8,960
研究開発費	7,926

(注) (自 昭和54年4月1日)
(至 昭和55年3月31日)(※1) 売上高から控除された売上割戻引当金繰入差額 106百万円
販売促進引当金繰入差額 266百万円

(※2) イ. 販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費 57% 一般管理費 43%

ロ. 販売費及び一般管理費のうち主なる費目及び金額

減価償却費	583百万円
販売促進引当金繰入差額	60
賞与引当金繰入額	2,229
退職給与引当金繰入額	1,088
貸倒引当金繰入差額	5
事業税引当金繰入額	4,900
販売諸費	9,273
給料手当・賞与	8,889
研究開発費(※)	11,044

(※)研究開発費の総額をより明確にするため、当期より親会社の本社研究開発担当部門の費用2,109百万円を「一般管理費」の各科目から「研究開発費」へ計上することにした。なお、前期の「一般管理費」の各科目に含まれている額は1,752百万円である。

3. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目		自 昭和53年 4 月 1 日 至 昭和54年 3 月 31 日		自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日		増 減 (△印は減少を示す)
		金 額		金 額		
I	その他の剰余金期首残高		41,453		52,117	10,664
II	その他の剰余金減少高					
	利益準備金繰入額	121		127		
	配 当 金	1,203		1,263		
	役 員 賞 与	51	1,375	51	1,441	66
III	当 期 利 益		12,039		13,521	1,482
IV	その他の剰余金期末残高		52,117		64,197	12,080

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 藤 販 株

非連結子会社 13社(前期12社) 藤沢メディカルサプライ株 以下13社

非連結子会社13社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の7%以下(前期は6%以下)であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(13社)及び関連会社(12社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は藤沢メディカルサプライ株であり、主要な関連会社は保栄薬工株である。

3. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準

- 製品、仕掛品、包装材料、貯蔵品……総平均法による原価法
原料……総平均法による低価法
商品……(親会社)移動平均法による低価法
(子会社)最終仕入原価法
取引相場のある有価証券……移動平均法による低価法
その他の有価証券……移動平均法による原価法

ロ. 減価償却資産の減価償却方法

- 有形固定資産……下記を除いて税法に規定する耐用年数による定率法
(親会社)機械装置 5 年ないし 6 年
販宣用車両 3 年
無形固定資産……定額法

ハ. 負債性引当金の計上基準

- 賞与引当金……(親会社)支給見込基準額を引当計上している。
(子会社)税法(支給対象期間基準)に基づく限度額を引当計上している。
- 売上割戻引当金……(親会社)売掛金の回収に応じて支払う割戻金の支出に備えて、期末売掛金に対する割戻金見込額を経験率により引当計上している。
(子会社)引当計上していない。
- 販売促進引当金……(親会社)製商品の販売促進に要する補償値引等の費用の支出に備えて、期末現在の特約店在庫の出荷時に支出される見込額を経験率により引当計上している。
(子会社)引当計上していない。
- 返品調整引当金……(親会社)期末の売上債権を基礎とした税法限度額および返品に伴い発生する廃棄損及び処理費用見積額を引当計上している。
(子会社)期末の売上債権を基礎とした税法限度額を引当計上している。
- 事業税引当金……法人事業税及び事業所税の納税に備えて、税法により算定した額を引当計上している。
- 退職給与引当金……(親会社)期末における自己都合退職による要支給額に定年退職を加味した額を引当計上している。
又、役員分については、その退職に備えて内規に基づき引当計上している。
(子会社)期末における自己都合退職による要支給額の 70 % を引当計上している。

ニ. 外貨建資産・負債の換算基準

- 外国通貨、短期金銭債権債務……決算日の為替相場による円換算額
有価証券、長期金銭債権……取得時の為替相場による円換算額

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。当該相殺消去に当り発生した消去差額は僅少であり当該消去差額の生じた期において償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結子会社から購入した資産に伴う未実現損益はすべて親会社において全額消去している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していない。